

## 貸 借 対 照 表

(2020年 3月31日現在)

(単位:百万円)

MMCダイヤモンドファイナンス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	294	買掛金	5,861
売掛金	300,922	短期借入金	30,800
リース投資資産	9,192	関係会社短期借入金	39,500
リース債権	298	1年以内返済予定の長期借入金	35,114
販売用車両	873	短期社債	58,300
前払費用	9,084	1年以内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務	18,119
未収入金	1,095	リース債務	20
債権流動化に係る前払金	4,197	未払金	2,239
未収消費税等	18	未払法人税等	367
その他の流動資産	30	未払費用	198
貸倒引当金	△ 981	前受金	372
流動資産合計	325,026	預り金	6,698
固定資産		前受収益	28,197
有形固定資産		役員賞与引当金	23
貸貸資産	12,351	賞与引当金	222
社用資産		メンテナンス原価引当金	167
建物	83	その他の流動負債	0
その他の社用資産	102	流動負債合計	226,204
リース賃借資産	55	固定負債	
社用資産合計	241	長期借入金	54,881
有形固定資産合計	12,592	債権流動化に伴う長期支払債務	41,707
無形固定資産	245	長期リース債務	34
投資その他の資産		退職給付引当金	239
投資有価証券	7	固定負債合計	96,863
差入保証金	552	負債合計	323,067
長期前払費用	587	純資産の部	
前払年金費用	325	株主資本	
長期債権	855	資本金	3,000
その他の投資その他の資産	215	資本剰余金	
繰延税金資産	1,157	その他資本剰余金	6,391
貸倒引当金	△ 879	資本剰余金合計	6,391
投資その他の資産合計	2,821	利益剰余金	
固定資産合計	15,659	利益準備金	750
		その他利益剰余金	7,476
		繰越利益剰余金	7,476
		利益剰余金合計	8,226
		株主資本合計	17,618
		純資産合計	17,618
資産合計	340,685	負債及び純資産合計	340,685

# 損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

MMCダイヤモンドファイナンス株式会社

科 目	金 額	
売 上 高		
個 品 幹 旋 収 益	12,831	
リ ー ス 売 上 高	20,846	
そ の 他 の 売 上 高	6,713	40,391
売 上 原 価		
個 品 幹 旋 取 扱 手 数 料	4,881	
リ ー ス 原 価	19,507	
そ の 他 の 売 上 原 価	4,890	
資 金 原 価	512	29,792
売 上 総 利 益		10,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,957
営 業 利 益		5,641
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	37	39
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用		7
経 常 利 益		5,673
税 引 前 当 期 純 利 益		5,673
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,927	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35	1,892
当 期 純 利 益		3,781

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

販売用車両

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース物件の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

#### (2) 社用資産(リース賃借資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

#### (3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

##### ①一般債権

貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上しております。なお、未経過リース期間に係るリース契約債権残高に対する回収不能見込額を含めております。

##### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、破産更生債権等に係るリース物件についても貸倒引当金計上の対象に含めております。当事業年度末の賃貸資産残高のうち、貸倒引当金計上の対象に含めた額は128百万円です。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

#### (4) メンテナンス原価引当金

リース契約に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 個品斡旋(クレジット)に係る収益費用の計上方法

個品斡旋収益及び個品斡旋取扱手数料は、契約期間にわたり貸付元本の残高に比例した額を収益及び費用に計上しております。

#### (2) リース収益費用の計上方法

オペレーティング・リース取引については、收受すべきリース料総額を、リース期間にわたり均等に収益計上しております。

ファイナンス・リース取引については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期において売上高として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース物件の売上原価として計上しております。

(3) 割賦販売に係る収益費用の計上方法

割賦販売契約の成約時に債権総額を売掛金に計上し、賦払金の支払期日到来を基準として当該経過期間に対応する割賦販売収益及び割賦販売費用を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として割賦期間に繰延経理しております。

5. リース取引の処理方法(借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引

②ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジの有効性評価基準

時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。時価評価に係る評価差額は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジの有効性を判定し、有効と判定された取引については評価差額を資産又は負債として繰延べる繰延ヘッジの処理を適用しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等にかかる会計処理方法

税抜方式によっております。

## 8. 連結納税制度の適用

三菱自動車工業株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設された、グループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

売掛金	70,470百万円
差入保証金	314

#### (2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務	18,119百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	41,707
合 計	59,827

なお、売掛金70,470百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。

### 2. 売掛金の内訳

個品斡旋債権(クレジット)	254,635百万円
買取債権	40,350
中古車販売売掛金	4,029
未収リース料	878
新車現金販売売掛金	606
保険手数料売掛金	198
リース金融債権	166
販売会社営業貸付金	50
その他	7
合 計	300,922

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権残高

8, 831百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産

9, 059百万円

社用資産

205

リース賃借資産

60

合 計

9, 325

5. 保証債務

従業員(住宅貸付)

1百万円

6. リース投資資産及び割賦債権の内訳

	リース投資資産	リース債権	割賦債権
債権額	10, 744百万円	360百万円	—
見積残存価額	181	6	—
受取利息相当額	△1, 734	△68	—
合 計	9, 192	298	—

7. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

個品斡旋債権(クレジット)	190, 475百万円
リース投資資産	4, 984
リース債権	154
リース金融債権	90
その他	0
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	4, 937
合 計	200, 644

8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	40, 542百万円
短期金銭債務	3, 555

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

クレジット報奨金繰延否認額	6 5 3 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	5 3 9
退職給付引当金否認額	7 3
賞与引当金否認額	6 8
未払事業税否認額	6 7
メンテナンス原価引当金否認額	5 1
自社用ソフトウェア償却限度超過額	2 8
受入投資有価証券時価評価差額	2 3
販管費概算計上否認額	1 5
債権流動化アップフロントフィー繰延否認額	1 2
ファイナンスリース環境対策補助金等	1 2
賞与に係る社会保険料否認額	1 0
クレジット販社補填繰延否認額	8
その他	2 4
小計	1, 5 8 8
評価性引当額	△ 3 3 0
繰延税金資産合計	1, 2 5 7
(2) 繰延税金負債	
前払年金費用	△ 9 9 百万円
その他	△ 0
繰延税金負債合計	△ 1 0 0
繰延税金資産の純額	1, 1 5 7



(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱自動車工業株式会社	直接 100%	資金調達先	極度額借入 (注1)	241,200	関係会社 短期借入金	39,500
				上記に伴う 支払利息		61	未払費用
			三菱自動車工業製品の購入	賃貸用車両等の仕入 (注2)	15,567	買掛金	3,529
						未払金	8
			役員 の兼任	車両拡販報 奨金	1,604	未収入金	187
						前受収益	2,133
	買取債権	161,578	売掛金	40,350			
			前受収益	114			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件は、親会社より提示のあった価格と市場実勢を勘案のうえ、借入の是非を決定しております。

(注2)取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

(注3)取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(注4)上記以外の取引については、会社計算規則第112条第2項に該当するため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 94,234円50銭

1株当たり当事業年度純利益金額 20,225円24銭